

令和4年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類(要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	8,347	8,794	9,403	固定負債	1,890	2,282	2,797
土地	1,806	1,899	1,973	地方債	1,542	1,934	2,350
建物	3,034	3,215	3,540	その他	348	348	447
工作物	1,939	2,087	2,217	流動負債	446	533	624
その他	107	107	110	負債合計	2,336	2,815	3,421
物品	218	229	261	純資産			
無形固定資産	26	31	32				
投資その他	1,217	1,226	1,270	純資産合計	7,258	7,285	7,405
流動資産	1,247	1,305	1,422				
現金預金	139	155	222				
基金	1,085	1,126	1,143				
その他	23	24	57				
資産合計	9,594	10,100	10,826				

+ 歳計外現金 24

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,192	2,732	3,291	業務支出	2,083	2,600	3,116
税収等	1,846	1,989	2,086	業務費用支出	1,201	1,462	1,926
国県等補助金	242	541	637	移転費用支出	882	1,138	1,189
使用料手数料	31	51	186	臨時支出	0	0	4
その他	73	151	382	投資活動支出	465	490	480
臨時収入	0	0	2	公共施設等整備費	277	284	292
投資活動収入	427	459	385	基金積立	128	146	158
国県等補助金	91	93	93	その他	60	60	30
基金取崩	203	234	245	財務活動支出	254	325	385
その他	133	132	47	地方債償還	233	304	255
財務活動収入	193	227	233	その他	21	21	130
地方債発行	193	227	233	本年度末資金残高	115	131	198
その他	0	0	0				
比例連結割合変更							
前年度末資金残高	105	128	272				

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等に下記の特別会計を合算したものです。
 ・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。
 連結対象団体 ・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,493	3,033	3,584	経常収益	144	241	593
業務費用	1,611	1,895	2,394	使用料手数料	31	51	180
人件費	508	568	851	その他	113	190	413
物件費等	1,083	1,279	1,458	臨時利益	5	5	10
(うち減価償却費)	405	427	467	純行政コスト	2,379	2,822	2,990
その他	20	49	85				
移転費用	882	1,138	1,190				
補助金等	650	1,116	1,168				
社会保障給付	21	21	21				
その他	212	1	1				
臨時損失	35	35	9				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,379	2,822	2,990	財源	2,179	2,622	2,818
その他増減	△ 2	△ 2	△ 1	税収等	1,846	1,989	2,087
本年度末純資産残高	7,258	7,285	7,405	国県等補助金	333	633	730
				前年度末純資産残高	7,456	7,483	7,576

<総括>

・一般会計等

一般会計等の貸借対照表BSより、2022年度末時点において96億円の資産を所有し、23億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の72%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は12億円であり、資産合計のうち13%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると20億円で負債合計の82%を占めています。行政コスト計算書PLでは、2022年度の減価償却費を含む純行政コストは24億円となっています。

純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が22億円で純行政コスト24億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が2億円減少しています。

・全体会計

全体貸借対照表BSは、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計101億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で全体の72%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も含めて24億円で負債合計28億円のうち85%を占めています。

全体行政コスト計算書PLでは、2022年度の減価償却費を含む純行政コストは28億円となっています。全体純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が26億円で純行政コスト28億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が2億円減少しています。

・連結会計

連結貸借対照表BSでは、資産合計108億円、負債合計34億円、純資産合計74億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が81億円で資産合計の75%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが30億円となっています。連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が28億円で純行政コスト30億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が減少しています。